

急速に脚光浴びる「フィンテック」①

－「フィンテック」を巡る最近の動向－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所長

松崎 英一

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) フィンテック、改正銀行法、オープン・イノベーション、AI (人工知能)、ブロックチェーン

(視 点)

2015年9月に金融庁から公表された「平成27事務年度金融行政方針」の中で、具体的重点施策の一つとして「FinTechへの対応」が挙げられ、フィンテックの動きをできる限り先取りして把握しながら環境整備していくことが示された。また、2016年5月25日、銀行等による金融関連IT企業等への出資の容易化などを内容とする「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律」(いわゆる「改正銀行法」)が可決、成立した。

このように、「フィンテック」を推進するうえでの法制度上の環境整備が進む中で、信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、本稿を皮切りに、今後、フィンテックにかかる情報を継続的に発信していくこととしている。

(要 旨)

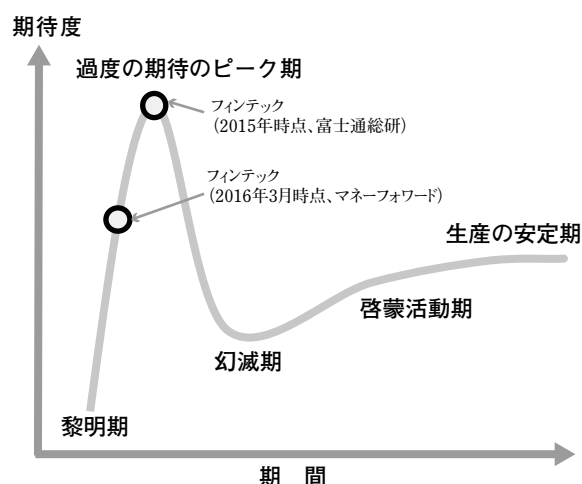
- 「フィンテック」とは、「Finance (金融)」と「Technology (技術)」を組み合わせた造語であり、主にITを活用した革新的な金融サービス事業を指す。既存の銀行等が提供していない金融サービスをスピーディーに提供していることが多いことから、「IT業界で培われた新技術・サービスを金融業界に持ち込み、保守的といわれる金融サービスを再デザインする(利用者への“見せ方”を変革すること)」と定義づけられることもある。
- 欧米で提供される主なフィンテックのサービス領域は、「決済」と「融資」でかなりの割合を占めるといわれているが、現在のところわが国では、家計簿アプリやロボアドバイザーに代表される「資産運用」が中心となっている。
- わが国の「フィンテック」は、欧米での「フィンテック」の普及、拡大の動きを受けて、まず民間で盛り上がりを見せ、2015年上期以降注目されるようになった。各省庁、中央銀行、国会議員の間でさまざまな会議体や研究会が立ち上がり、精力的に議論が行われ、法制度上の環境整備が進められている。メガバンクや大手地方銀行などは、専門部署を立ち上げ、具体的なサービス提供に動き始めている。今後は、「オープン・イノベーション」や「ブロックチェーン」などが注目テーマとなろう。
- 非対面チャネルの拡充につながる「フィンテック」について、マスセラーズに積極的なメガバンクや大手地方銀行と異なり、FacetoFaceで金融サービスを提供する信用金庫がどのように取り組むべきかは、その本質をよく理解し、中長期的な視点で検討する必要がある。

はじめに

(株)富士通総研や(株)マネーフォワードは、その出版物のなかで、米国のIT分野調査会社ガートナー社が提唱する「ハイプサイクル^(注1)」を引用し、「フィンテック」は、2015年から2016年にかけての時点で「過度の期待のピーク期」に差しかかる段階にあると推測している(図表1)。また、(株)NTTデータ経営研究所の情報誌「情報未来No.50」(2016年2月)では、目的が明確でない中でのフィンテックサービスの導入を「フィンテック祭り」と表現して警鐘を鳴らしている。

このように、ICT(情報通信技術)の進展とともに急速に脚光を浴びるようになった

図表1 「過度の期待のピーク期」にあるフィンテック



(備考) 隅本正寛・松原義明著『Fintechとは何か』(2016年) p147、辻庸介・瀧俊雄著『FinTech入門』(2016年) p45をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注) 1. ハイプサイクルとは、新技術が社会に認知され定着していくまでのプロセスを「黎明期」、「過度の期待のピーク期」、「幻滅期」、「啓蒙活動期」、「生産の安定期」と表現して説明するものである。なお、ガートナー社は、2015年10月27日に、「日本におけるテクノロジーのハイプサイクル：2015年」を公表している (<https://www.gartner.co.jp/press/html/pr20151027-01.html>)。

「フィンテック」ではあるが、取材等を通じて感じることは、「パスワード」すなわち「フィンテック」の明確な定義や範囲が定まっていない中で、人によって思い浮かべるイメージが千差万別であり、あるいは宣伝文句として都合よく引用されている印象を受ける点である。こうした中、2016年5月25日、銀行等による金融関連IT企業等への出資の容易化などを内容とする「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律」(以下、「改正銀行法」という。)が可決、成立した。

そこで本稿では、「フィンテック」を題材にした金融調査情報の初回として、まず「フィンテック」の定義や事業領域を整理するとともに、今後の注目テーマに触れながら「フィンテック」を巡る最近の動向を概観する。ちなみに、「フィンテック」を題材とした次回以降の金融調査情報では、フィンテック企業等への訪問取材をもとに事例紹介し、継続的に情報発信していくことを予定している。

1. 「フィンテック」とは

(1) 定義

「フィンテック」とは、一般的に、「Finance(金融)」と「Technology(技術)」を組み合わせた造語と言われる。2015年12月22日に公表された金融審議会による「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告～

決済高度化に向けた戦略的取組み～」(以下、「決済高度化WG報告」という。)の中でも^{(注)2}、「FinTechとは、金融 (Finance) と技術 (Technology) を掛け合わせた造語であり、主に、ITを活用した革新的な金融サービス事業を指す。特に、近年は、海外を中心に、ITベンチャー企業が、IT技術を生かして、伝統的な銀行等が提供していない金融サービスを提供する動きが活発化している。」と説明されている。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所発刊のニュース&トピックスNo.27-25(2016年2月18日)『脚光を浴びる「フィンテック」—地域金融機関にとっての「フィンテック」—』^{(注)3}では、「フィンテック」という言葉を「最近の傾向では、金融関連テクノロジーを扱うIT企業を指すことが多い。」と指摘した。こうしたIT企業は、決済高度化WG報告にあったとおり、既存の銀行等が提供していない金融サービスをスピーディーに提供していることが多い。そこで本稿では、「フィンテック」を「IT業界で培われた新技術・サービスを金融業界に持ち込み、保守的といわれる金融サービスを再デザインする(利用者への“見せ方”を変革する)こと」と定義づけることとする。

なお、「フィンテック」を捉えるうえで、

欧米では「アンバンドリング (機能分化)」と「ディスラプター (破壊者)」の2つの用語がキーワードとして挙げられることが多い。前者は、金融機関が顧客に対して一体的に提供してきた預金、融資、決済の機能の一部を分解し、フィンテック企業が低コストとスピードを武器に顧客利便性を高めてサービスを拡充する動きである。後者は、フィンテック企業が高度なITを武器に既存の金融マーケットに風穴を開ける動きである。ただし、後者については、堅牢で安全性の高い勘定システムネットワークをもつわが国では馴染みにくく、フィンテック企業は、むしろ「トランスフォーマー (銀行サービスの形を変化させる者)」と言えるのではないだろうか。

(2) 事業・サービス領域

「フィンテック」の事業領域をみるにあたっては、「規制分野」(融資、決済、送金、投資)と「規制外分野」(情報管理、業務支援、仮想通貨)の2種類に分ける^{(注)4}など、「フィンテック」に明確な定義がないゆえに、さまざまな見方がある。本稿では、個人向けサービスと法人向けサービスという切り口で、**図表2**のとおり大まかに分類した。例えば、決済では「SPIKE^{(注)5}」や「Coiney^{(注)6}」、資産運用では「お金のデザイン^{(注)7}」や

(注)2. 本報告のうち(注)1参照

3. <http://www.scbri.jp/PDFnews&topics/20160218.pdf>参照

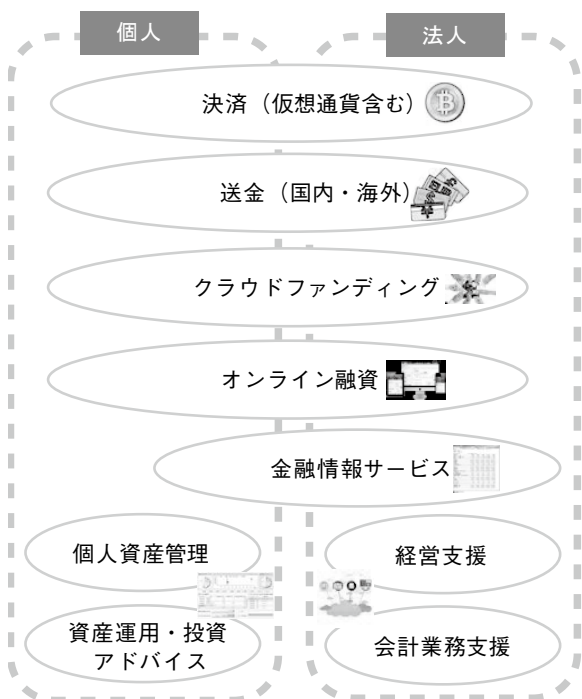
4. (株)NTTデータ経営研究所『情報未来No.50 特集 次世代金融ビジネス』p18参照

5. メタップス (アプリ収益プラットフォーム運営会社) が運営する決済手数料0%のオンライン決済サービス (<https://spike.cc/>) 参照

6. わが国初のスマートフォン決済サービス (<https://coiney.com/>) 参照

7. 低コストでのグローバル資産運用提案サービス (<https://www.money-design.com/>) 参照

図表2 「フィンテック」の事業領域

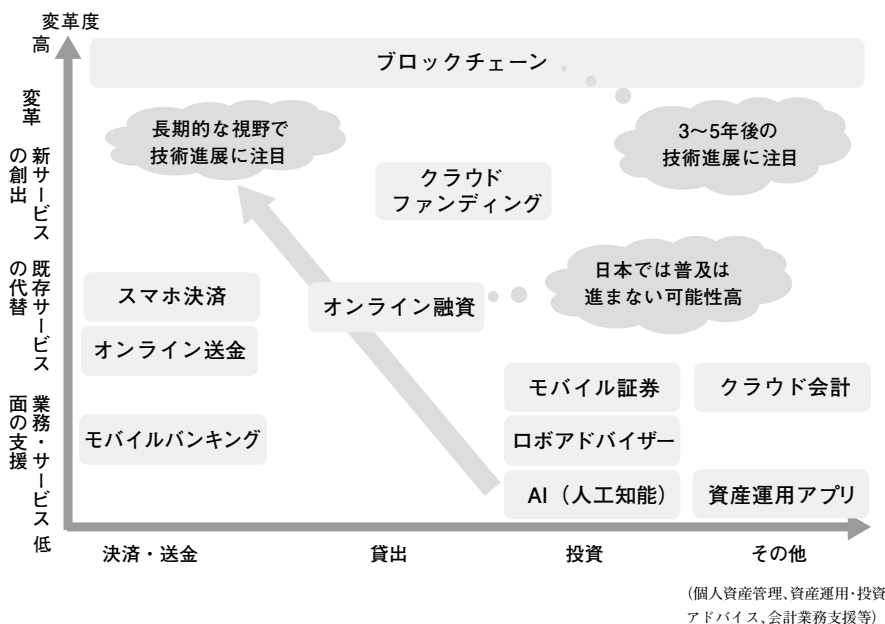


(備考) 各種文献をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

「INSNEXT^{(注)8}」などが知られている。そのほか、会計ソフトでは「freee^{(注)9}」、金融情報では「SPEEDA^{(注)10}」などが活躍している。なお、それぞれのサービスを提供するフィンテック企業の事例は、次回以降で紹介することとしたい。

また、「フィンテック」をサービスごとに、金融業界に与える影響度を概観すると、図表3のとおり示すことができるだろう。これらのサービスは、必ずしもすべてが新しいものではない。例えば、「モバイルバンキング」や「モバイル証券」などのサービスは、2000年前後の(株)ジャパンネット銀行の開業(2000年9月)をはじめとするオンライン専門銀行の誕生、松井証券(株)による国内

図表3 主なフィンテックサービスと金融サービス変革に与えそうな影響度合い



(備考) 各種取材等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)8. 生命保険など保険情報比較サービス (<http://insnext.com/>) 参照
 9. 会計帳簿を自動作成できるクラウド会計サービス (<https://www.freee.co.jp/>) 参照
 10. ユーザーベース社が運営する企業の財務データや業界情報などの経済情報を取得できる情報データベース (本事例は、信金中金月報2015年5月号『IT利活用が「金融機関」にもたらすものは「IT×金融」の可能性ー』(2015年5月) p58-59で紹介、<http://www.scbri.jp/PDFgeppou/2015/2015-5.pdf>)

初のネット証券取引サービスの提供（1998年5月）などの流れを受けたものであり「変革度」は高いとは言えない。

ここでは、現時点では「変革度」は高いとはいえないものの最近急速に脚光を浴びている「AI（アーティフィシャルインテリジェンス;人工知能）」、さまざまな利用方法や可能性がある」と指摘されている「ブロックチェーン」、そして海外では浸透しているソーシャルレンディング^{(注)11}に代表される「オンライン融資」に触れてみたい。

「AI」は、金融業界では「ロボアドバイザー」での活用で馴染み深いものになりつつある。「ロボアドバイザー」は、利用者から与えられた情報を基に独自のアルゴリズムで計算を行い自動的に最適な投資ポートフォリオを提案・運用する資産運用サービスである。米国では運用規模はさほど大きくないものの参入企業数が増加している。わが国でも2015年10月に、(株)みずほ銀行が資産運用アドバイスサービス「SMART FOLIO」^{(注)12}を提供するなど注目を浴びつつある。また、(株)三菱東京UFJ銀行は、16年2月、米IBM社の人工知能「Watson（ワトソン）」を活用して、無料対話アプリLINEを通じ顧客からの問合せ対応を開始する^{(注)13}など、接客サービスに活かす動きが出ている。現時点では、「AI」の新技术であるディープラーニング

(深層学習)^{(注)14}や音声認識などの技術が発展途上のため、今すぐに大きな「変革」が起こるものではない。しかし、「AI」については、米グーグル社が開発した「アルファ碁」がプロ棋士に勝利したり、2045年には人間の脳を上回る“シンギュラリティー（技術的特異点）”が話題になったとおり、今後、金融業界の範疇を超えて社会全体の「変革」を促していく可能性を秘めている。

「ブロックチェーン」は、暗号技術とP2P（ピア・ツー・ピア）ネットワーク技術^{(注)15}を応用した“分散型記録管理技術”である。二重取引の有無など取引記録の整合性を検証しながらブロックを作成していくため、改ざんが極めて困難である特徴をもつ。また、分散型ネットワークは中央サーバー等を設けずに、ネットワーク参加者で台帳を共有するため、システムダウンに強い、コストが安いという点でも注目を集めている。「ブロックチェーン」の応用例の一つとして仮想通貨ビットコイン（Bitcoin、銀行の残高元帳を分散）は有名である。ただし、「ブロックチェーン」には、認証に時間がかかる、取引を最終確認できない、安全性の証明や検証が不十分であるなどの問題が挙げられ、未成熟な側面もあるといわれている。しかし、今後研究が進められ、ブロックチェーン技術の基盤を構築していくことができれば、金融業界

(注)11. P2P (Peer to Peer) ファイナンスともいわれ、借り手と貸し手を直接マッチング(金融仲介)するサービスの総称である。

12. みずほ銀行ニュースリリース (http://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20151030release_jp.pdf) 参照

13. 三菱東京UFJ銀行ニュースリリース (http://www.bk.mufg.jp/info/pdf/20160218_info.pdf) 参照

14. 人間の脳神経細胞の働きをソフトウェアとして再現したニューラルネットの仕組みを何層にも重ねることにより、高度な情報処理を行う技術のこと。

15. ネットワーク上で対等な関係にある端末間を相互に直接接続してデータを送受信する通信方式のこと。

にとどまらない幅広い分野での活用が期待できるだろう。

一方、「オンライン融資」について、米国では移民の問題や厳格なクレジットスコア（個人の信用力の格付け）の運用などの問題があって、借入れしたくても借入れできない層が多く存在し、既存の金融機関が融資しない信用力の低い層に資金を貸し出すフィンテック企業が数多く設立されてきた。わが国では、こうした問題が顕在化していないことや、貸金業法などで「1対1のソーシャルレンディング」が制度上認められていない^{(注)16}こともあり、法制度の変更が行われな限り、当面、普及は難しいと考えられている。

2. わが国の「フィンテック」を巡る最近の動向

「フィンテック」という言葉は、米国の金融専門メディア「アメリカン・バンカー（American Banker）」と米国の金融調査サービス企業「IDC Financial Insights」が毎年秋にフィンテック企業100社をランキングした「FinTech100」^{(注)17}を公表するなど、既に2000年代前半から使われていたが、一般の

間では馴染みのない言葉であった。

「フィンテック」が世界的に急速に注目を浴びた背景として、2008年に起きたリーマンショックを契機に、とりわけ米国において、政府から支援を受ける既存の金融機関に対する利用者からの不信感が高まったことが挙げられる。こうしたなか、米国バイアコム・メディア・ネットワークから発表された調査結果「ミレニアル世代の破壊指標^{(注)18}」の中で、「フィンテック」により銀行業が最も破壊的な影響を受けると公表された^{(注)19}。また、リーマンショックを受け、既存の金融機関での大規模なリストラにより転職市場に多くの人材が流出したことで、これら金融専門人材とIT人材との融合が起こり、米国ではフィンテック企業が急増した（図表4）。

英国では、2014年8月に、金融機関とフィンテック企業などから構成される業界団体「Innovate Finance^{(注)20}」が設立され、同年10月には金融行為規制機構（FCA ; Financial Conduct Authority）におけるプロジェクト「Project Innovate^{(注)21}」で消費者利益にかなう金融サービスのイノベーションが奨励された。また、2015年3月に、科学庁（Government

(注)16. わが国のソーシャルレンディングでは、まず金融仲介事業者が貸金業法3条にもとづく登録をしたうえで、貸し手がこの金融仲介事業者と匿名組合契約を結んで資金提供し、その資金をもとに金融仲介事業者が借り手に貸し付けるスキームをとっている（例：maneo）。また、金融仲介事業者は、匿名組合の出資者として投資家を募集するにあたり、金融商品取引法上の第二種金融商品取引業者としての登録も必要となる。

17. 2015年のランキングは、アメリカンバンカー紙（<http://www.americanbanker.com/fintech-forward/rankings/>）やIDC Financial Insightsホームページ（http://www.idc.com/downloads/IDC_Financial_Insights_FinTech_Rankings-2015.pdf）において公表されている。上位100位には、わが国から野村総合研究所（10位）、シンプレクス社（74位）の2社がランクインしている。

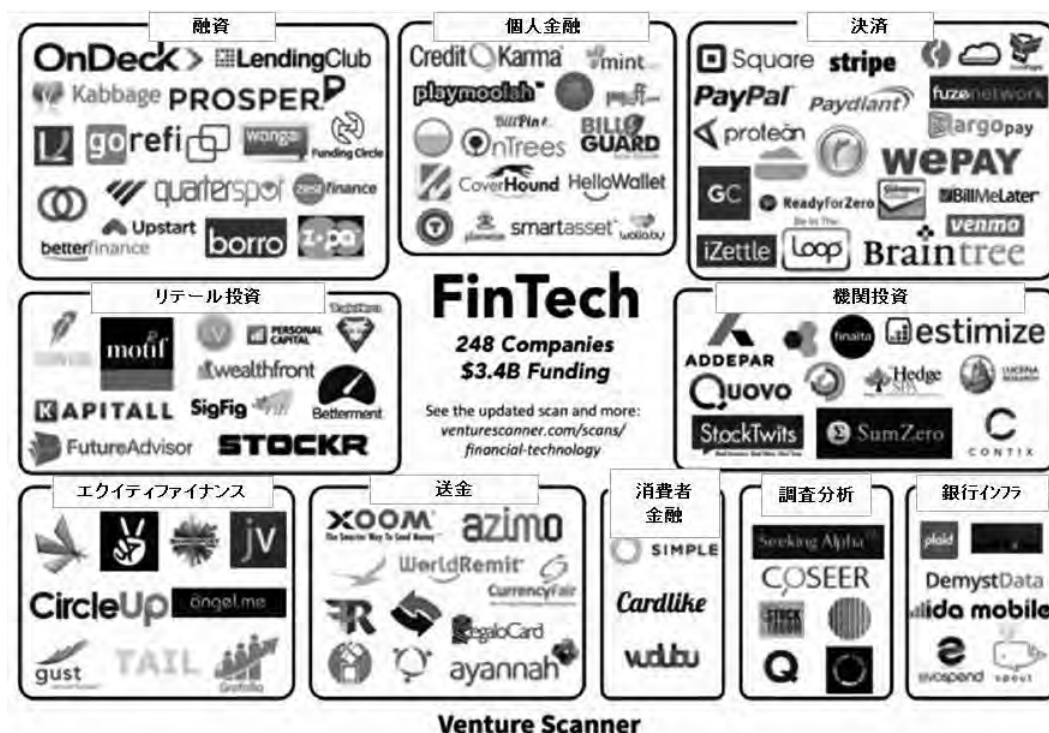
18. The Millennial Disruption Index（2014年）（http://www.millennialdisruptionindex.com/wp-content/uploads/2014/02/MDI_Final.pdf）参照

19. 1981年から2000年生まれの子世代と呼ばれる1万人を対象としたアンケート調査であり、銀行サービスに関する意識調査では、「3人に1人が90日以内に利用する銀行を変更」、「33%が銀行を全く必要としない」、「73%が銀行よりもIT企業の金融サービスに期待」などの結果が示されている。

20. <http://innovatefinance.com/>参照

21. <https://innovate.fca.org.uk/>参照

図表4 世界のフィンテック企業の一覧



(備考) Venture Scannerより引用 (一部加工)

Office for Science) から報告書「FinTech Futures」^{(注)22}が公表され、2025年までにフィンテック産業が発展していくためのビジョンが示されている。

アジア太平洋地域においてもフィンテック企業のサービス領域は、決済分野から始めてさまざまな分野に拡大しており、投資額ベースで見ると、決済分野で約40%、融資業務で約25%^{(注)23}のフィンテック企業が活躍している。

一方、わが国で「フィンテック」が注目を浴びるようになったのは、諸説あるものの、

欧米を中心とした「フィンテック」を巡る大きな流れの中で、2015年2月、(株)三菱東京UFJ銀行が「Fintech Challenge 2015」^{(注)24}を実施し、楽天(株)が「Rakuten Financial Conference 2015」^{(注)25}を開催するなど、大規模なイベントが重なったことがきっかけになったと考えられている。

歴史を振り返ると、1990年代に、Windows95の登場をきっかけにインターネットの普及が進む中、上記1(2)で触れたオンライン専門銀行の登場などを含めてインターネットバンキング(IB)が利用者間で浸透しはじめた。そ

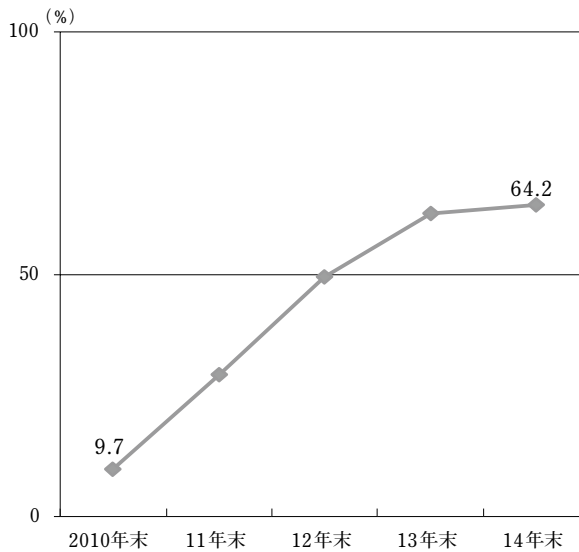
(注) 22. https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/413095/gs-15-3-fintech-futures.pdfを参照

23. アクセンチュアが2015年11月25日に公表したニュースリリースによる。

24. 2015年2月19日～6月19日まで開催された (<http://www.bk.mufg.jp/innovation/fintech2015/index.html>)。ICTを活用した「お客さまに選ばれる新しい金融サービス」の創造を目的に、主にITベンチャー企業等から技術、ビジネスモデル、サービスに関するアイデアを広く募集したイベントである。

25. 2015年2月23日、「フィンテック」といわれる革新的な金融サービスが生まれる中で、未来のファイナンスビジネスを紐解く目的で開催された (<http://corp.rakuten.co.jp/event/rfc2015/>)。

図表5 スマートフォンの世帯普及率の推移



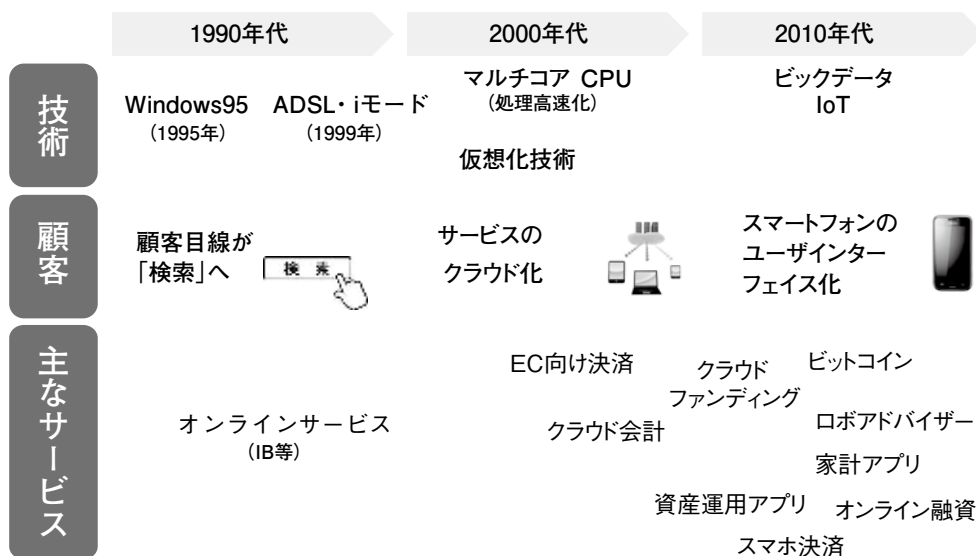
(備考)『平成27年版 情報通信白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

の後、2000年代に入ってから、情報通信技術の向上にともないクラウドの利用が普及したり、スマートフォン等の利用が普及した

(図表5)。これらを背景に、米国でMBAを取得した起業家を中心にフィンテック企業が設立され、まずは決済関連サービスを中心に、図表6のとおり、さまざまなフィンテックサービスが提供され、それぞれのサービスの中で米国企業を含めさまざまなフィンテック企業が活躍している(図表7)。また、これらフィンテック企業を中心に一般事業会社も法人会員として参画し、2015年9月、(一社) FinTech協会^{(注)26}(東京都港区)が設立されている。

こうした中、フィンテック企業を育成しようという民間の動きが出てきており、例えば三菱地所(株)などは、2016年2月、わが国初となるフィンテック企業育成拠点「フィンテックセンター オブ 東京 フィノラボ^{(注)27}」を開設している。また平和不動産(株)は、

図表6 「フィンテック」を巡る外部環境の変化

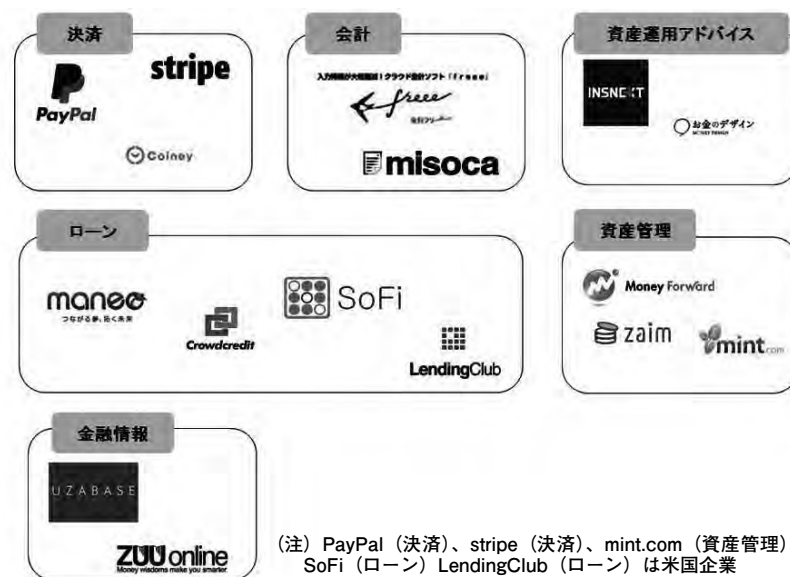


(備考) 各種資料等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)26. <http://www.fintechjapan.org/>参照。わが国のフィンテックスタートアップ企業およびフィンテックエコシステムの成長を支援し、消費者により便利で役立つ金融サービスの提供を目指すことを目的に設置された。

27. http://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec160201_finolab.pdf参照

図表7 わが国で活躍する主なフィンテック企業



(備考) 各種資料等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表8 大手ベンダーにおけるフィンテックへの主な取組み

主 な 動 向	
富士通	金融機関、ITベンダー、ベンチャー企業の共創による新たな金融サービスを創造する場として、2015年7月、コンソーシアム「Financial Innovation For Japan(FIFJ)」を設立 (2016年3月1日現在:金融機関104社、フィンテック企業96社、その他4社が参加)
日本IBM	言語を理解・学習し人間の意思決定を支援するAI(人工知能)技術「ワトソン(Watson)」を開発 あいまいな質問を含め質問者の質疑応答の内容を解析し、質疑応答を積み重ね学習していくことにより回答の精度を高めていくことが可能で、メガバンクがコールセンターで活用開始 2016年5月、「IBM Watson Summit 2016」をグランドプリンスホテル新高輪にて開催
NTTデータ	新しいビジネス創出に向けて、先進的な取組みを行っているベンチャー企業等と大企業(銀行等含む)とのマッチング支援・アクセラレータープログラムを提供(「豊洲の港から」など) フィンテックサービスのプラットフォーム(アプリバンキング、フィンテック企業との連携)の提供や融資審査の高度化・高速化などを検討中

(備考) 各種資料等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

“金融人材や資産運用を中心とした金融ベンチャー企業を育成する拠点をつくる”をコンセプトとして、東京・日本橋兜町にフィンテック企業育成拠点を開設すると報道された。

大手ITベンダーも、「フィンテック」に対応する動きを加速している(図表8)。各社

とも、“自社完結”でなく、他社、起業家、大学など外部が有する技術やアイデアなどを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや研究成果、製品・サービス開発などにつなげる「オープン・イノベーション」に積極的に取り組み、フィンテック企業との協働に取り組

んでいる。

このような民間で盛り上がった「フィンテック」ブームの風潮を受けて、わが国の各省庁、中央銀行、国会議員においても精力的に「フィンテック」について議論するようになってきている。金融庁では、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、決済の高度化へのニーズに対応するなどの目的で、2014年10月から「決済業務等の高度化に関するワーキンググループ」等を開催し、金融とITとの融合を議論した。また、2015年9月に公表した「平成27事務年度金融行政方針^{(注)28}」では、「4. IT技術の進展による金融業・市場の変革への戦略的な対応」の中の具体的重点施策に「(1) FinTechへの対応」を項目に挙げ、フィンテックの動きをできる限り先取りして把握しながら環境整備していくことが示された。さらに、同年12月、フィンテックに関する一元的な相談・情報交換窓口としてFinTechサポートデスクを開設している。2016年5月25日には、銀行等による金融関連IT企業等への出資の容易化などを内容とする改正銀行法が可決、成立し、「フィンテック」を後押しする法制度上の環境整備も進んでいる。

経済産業省でも、2015年10月から「産業・金融・IT融合に関する研究会 (FinTech研究会)」を開催し、フィンテックの将来を見据えた論点整理、対応の方向性などの議論を進めている。国家議員の中にも動きがあり、自由民主党では、2014年6月に、IT戦略特命委員

会においてビットコインに対する中間報告をとりまとめたり、2015年12月には、FinTech推進議員連盟を立ち上げ、フィンテックに関する勉強会を継続的に開催している。

わが国の金融業界において、まずメガバンクでは、「フィンテック」に対応する専門部署を立ち上げ、具体的なサービスを提供し始めている(図表9)。例えば、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループでは、「フィンテック」を対象にしたビジネスコンテスト等を開催するとともに、従来の金融サービスとは一線を画す新たな金融サービスを開発するという方針の下、2016年1月、デジタルイノベーション推進部と経営企画部が共管する形で「イノベーション・ラボ」を発足させ、フィンテック企業との協働を加速している。また、大手地方銀行でも、「フィンテック」に対応する専門部署を立ち上げ、個人金融資産管理(PFM)など個人金融分野を中心に、「フィンテック」に取り組み始めている(図表10)。例えば、(株)静岡銀行、(株)山口フィナンシャルグループ、(株)東邦銀行などは、家計簿アプリで有名な(株)マネーフォワードと資本業務提携をし、サービスの連携を図っている。わが国の大手金融機関の動きを総括すると、現状では、家計管理サービスなど個人金融分野を中心にフィンテック企業との連携が進んでいると言えよう。

(注)28. <http://www.fsa.go.jp/news/27/20150918-1/01.pdf>参照

図表9 メガバンクにおける「フィンテック」への主な取組み

	組織体制の整備	代表的な取組み
三菱東京UFJ銀行	米国シリコンバレーにイノベーションセンター設置 デジタルイノベーション推進部設置 FinTech 研究専門部署 「イノベーション・ラボ」設置	ビジネスコンテスト「三菱東京UFJ銀行 FinTech Challenge 2015」、「三菱東京UFJ銀行 FinTech Challenge 2016 ハッカソン」 MUFG Fintech アクセラレータ ^{※1} 設立 IBM Watson を活用した「お客さまからのお問合せ対応」高度化（わが国初）
みずほ銀行	インキュベーション室設置 インキュベーションプロジェクトチーム設置	オープンイノベーション支援プログラム ^{※2} 「Digital Corporate Accelerate Program」利用開始 オープンイノベーションフォーラムの開催（NTTデータとの共催） Simple Emotion 社の音声感情認識技術を活用したコールセンターのオペレーター応対品質向上 ロボアドバイザー「SMART FOLIO」 ^{※3}
三井住友銀行	ITイノベーション推進部設置	米国シリコンバレーのベンチャー支援機関「プラグ&プレイテックセンター」と提携 SMB Cオープンイノベーションミートアップ（交流会）の開催 IBM Watson を活用したコールセンターのオペレーター応対品質向上 近畿大学などと産学連携の共同研究

(注1) 金融サービスに変革をもたらす熱意を持った企業家・ベンチャー企業の方々と、革新的なビジネスの立ち上げを目指すプログラム

(注2) (株) NTTデータが提供する、一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組みを支援するサービス

(注3) みずほ第一フィナンシャルテクノロジーとの連携したわが国初の資産運用ロボアドバイザーサービス

(備考) NTTデータ経営研究所資料等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表10 地域金融機関等におけるFinTechへの主な取組み

りそな銀行	フィンテックを活用した店舗展開（豊洲支店 セブンデイズプラザとよす） …印鑑レスでの口座開設、ペーパーレス手続き等
静岡銀行	マネーフォワード社との資本業務提携 森川亮（LINE社前社長）との顧問契約
ふくおか銀行	X-Tech Innovation2015 の開催 （九州に根ざす企業とのマッチングによる地域活性化を目指し、「決済」と「シェア」をキーワードにした幅広い技術・サービスアイデア募集） スマートフォン活用プラットフォーム「iBank」構想（2016年7月開始予定）
千葉銀行	経営企画部内に「フィンテック事業化推進室」を設置 （本部横断的な「決済・フィンテック活用検討プロジェクトチーム」と連携し新たなビジネスモデルを検討） 第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行と連携し「TUBASA金融システム高度化アライアンス」にて共同調査・研究 （2016年7月に「T&Iイノベーションセンター」設立予定）
山口FG	マネーフォワード社との資本業務提携
東邦銀行	マネーフォワード社との資本業務提携

(備考) NTTデータ経営研究所資料等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 「フィンテック」における今後の注目テーマ

今後、注目を浴びそうな「フィンテック」におけるテーマを列挙すると、**図表11**に示すことができよう。ここでは、とりわけ注目を集めている「オープン・イノベーション」（「銀行API」含む。）と「ブロックチェーン」について簡単に触れることとしたい。

最近、「IoT（モノのインターネット）」が話題となっているとおり、製品・サービスの開発は、新しくゼロからスタートするのではなく、既存の技術と技術を組み合わせる新しい付加価値を生むという展開に変わりつつある。金融とITとの融合が進展する中、フィンテックサービスの開発も同様であり、金融機関は「自己完結」で金融商品・サービスの開発、提供をするのではなく、フィンテック企業を含めた外部と協働する「オープン・イノベーション」という考え方を導入することが強く求められている。2016年3月に、住信SBIネット銀行(株)が(株)マネーフォワードとの間で「銀行API」^{(注)29}の公式連携を公表しているように^{(注)30}、お互いに“Win-Win”の関係を持ちつつ、利用者の目線に立った金融サービスの提供に努めている。

次に、1(2)で触れた「ブロックチェーン」についてであるが、これは分散型ネット

ワークであるため、システムダウンに強いというエココストが安く、参加者による相互確認の仕組みがあるという特徴を持ち、データ改ざんに強いといわれる。その一方、ブロックチェーン技術に対する安全性の検証や証明は不十分であり、今後、安全性要件やセキュリティ要件の共通的な定義を確立していくことが必要と言われている。こうした中、2016年4月15日に、ブロックチェーン技術の社会インフラへの応用および政策提言などを行うことを目的に、(一社)日本価値記録事業者協会^{(注)31}が(一社)日本ブロックチェーン協会(JBA)に改組された。2016年4月25日には、発起メンバー34社で、国内におけるブロックチェーン技術の普及啓発、研究開発推進、海外のブロックチェーン団体との連携などを目的に、ブロックチェーン推進協会(BCCC)が設立される^{(注)32}などの動きが出ている。今後、技術面の課題が解決されていけば、貿易金融での契約書のやりとりや不動産登記情報のやりとりをはじめ、金融分野に加えて幅広い分野での応用が期待されている。

おわりに

「フィンテック」の分野は前例のないものが多く、“やってみなければわからない”、“トライ・アンド・エラー”という共通認識がある。「フィンテック」に関する有識者によ

(注)29. Application Programming Interface(アプリケーション・プログラミング・インターフェイス)の略であり、あるシステムで管理するデータや機能などを外部のシステムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のこと。

30. 住信SBIネット銀行プレスリリースを参照。

(https://www.netbk.co.jp/wpl/NBGate/i900500CT/PD/corp_news_20160325)

31. 2014年9月12日に設立された。

32. 2016年中に一般社団法人化を目指す。

図表11 地域金融機関等におけるFinTechへの主な取組み

オープン イノベーション	顧客満足度向上を意識した金融機関とフィンテック企業との協働
ブロックチェーン	(一社) 日本ブロックチェーン協会 (JBA) 2016年4月15日に(一社)日本価値記録事業者協会(2014年9月12日設立)から改組、ブロックチェーン技術の社会インフラへの応用および政策提言などを行う。 ブロックチェーン推進協会 (BCCC) 2016年4月25日に、発起メンバー34社で、国内におけるブロックチェーン技術の普及啓発、研究開発推進、海外のブロックチェーン団体との連携などを目的に設立、2016年中に一般社団法人化を目指す。
銀行API	顧客が、自身が指定した情報連携範囲内で、インターネットバンキングからフィンテックへの情報連携が可能に
セキュリティ	サイバーセキュリティ対応
キャッシュレス	モバイル決済やオンライン送金などの普及、2020年に向けたクレジットカード・デビットカードの利用促進(インバウンド消費取り込み)、レジにおけるキャッシュアウトにともなうATM需要の低下
人材流動化	“テクノロジー人材の知恵・アイデア”と“金融人材の専門知識”との融合による新たな付加価値サービスの提供

(備考) 各種資料等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ると、米国における「フィンテック」は、「はじめに」の図表1で示したハイプサイクルでみると、取捨選択のなかで既に「幻滅期」に入りつつあるという意見もある。一方、「フィンテック」が浸透していけば、「Bank3.0^{(注)33}」と言われるとおり、これからは顧客からの要求がなくても金融機関側でニーズを掘り起こして金融サービスを提供していくスタイルが定着していくかもしれない。また将来、金融機関において・サービスに高度なテクノロジーを組み合わせてサービス提供していくことが定着していけば、そうした行動が一般化し、「フィンテック」という言葉自体が消えていく可能性もあるだろう。

今後も情報通信技術の発達によって金融サービスは影響を受け続け、従来の延長線とは異なる“非連続なイノベーション”が生まれてくるかもしれない。そのような時代に、非対面チャネルの拡充につながる「フィンテック」に対して、マスセールスに積極的なメガバンクや大手地方銀行と異なり、“FaceToFace(対面)”で金融サービスを提供する信用金庫がどのように取り組むべきかは、その本質をよく理解し、中長期的な視点で検討する必要があるだろう。

また、利用者の利便性の向上を最前面に打ち出す「フィンテック」が普及するなかで、信用金庫には、自金庫の経営戦略や営業戦略

(注)33. 「Bank1.0」は、金融機関側が顧客に対して金融サービスを提供する場所と時間を決定する一方向のスタイル、「Bank2.0」は、顧客の要求に対して金融機関側がタイムリーに金融サービスを提供する双方向のスタイルをいう。

にしっかりとしたビジョンを持ち、「お客様視点でどのような金融サービスを提供していくのか」という方針を決めて、「フィンテック」の活用を検討することが求められよう。また、顧客サービス面に加えて、業務・事務の効率化を目的とした情報通信技術の活用についても併せて検討していく必要がある。

最後に、本レポートの執筆にあたり、(株)NTTデータ経営研究所 金融コンサルティングユニット 佐藤哲士様ならびに明壁佑希様には多大なるご協力をいただいた。本シリーズの開始に合わせて、ここに厚く御礼申し上げたい。

〈参考文献〉

- ・辻 庸介・瀧 俊雄（2016年）『FinTech入門』日経BP社
- ・隅本 正寛・松原 義明（2016年）『Fintechとは何か』金融財政事情研究会
- ・加藤 洋輝・桜井 駿（2016年）『決定版 FinTech』東洋経済新報社
- ・山上 聡（2016年2月）「情報未来No.50 特集 次世代金融ビジネス ～デジタル、フィンテックが変える金融の未来～」(株)NTTデータ経営研究所
- ・藤田 哲雄（2016年2月）「フィンテックハブを目指す世界の金融センター」（一財）外国為替貿易研究会